

計画案2度作り直し 1101億円削減

2651億円→1640億円→1595億円→1550億円。新国立競技場の整備計画の見直しをめぐっては、ギリギリまで総工費の削減が図られた。遠藤利明五輪相は安倍晋三首相の指示で、お盆明けから2回も新計画案を作り直したという。首相自ら新計画の発表前日となる27日、冷暖房設備のカットを



新国立競技場の整備計画再検討のための関係閣僚会議であいさつする安倍晋三首相（右端）＝28日午前、首相官邸（斎藤良雄撮影）

冷房廃止 首相が決断

指示するなど土壇場まで調整を続けた結果、旧計画から1101億円もの削減が実現した。

「冷暖房はなくてもいいんじゃないか…」

首相は27日、官邸で新計画案を説明した遠藤氏にこう指摘した。これ以上ない削減を行ったと思っていた遠藤氏は驚いた。首相の手元には、冷暖房を盛り込み「総工費1595億円」などと書かれた新計画案のペーパーがあった。

遠藤氏は7月21日、関係閣僚会議の議長に就任し、新計画作りに着手。お盆明けには、鋼鉄製「キールアーチ」の中止などを盛り込み、「総工費1640億円」との原案をまとめた。

しかし首相は、平成25年

末に財務省と文部科学省が合意した「総工費1625億円」より高額なことから、即座に再検討を指示。遠藤氏は外装などを簡素化する案を作り直し、27日に首相を再訪していたのだ。

冷暖房設備は、競技場の座席の足元から冷暖気を流し、観客席全体の空調を行う。密閉型屋根のない競技場の座席に空調を入れた例は、世界でほとんどない。

それでも、下村博文文部科学相と遠藤氏は26日、東京五輪が7月末から始まることを踏まえ、「障害者のためにも必要」などとして導入を確認した。冷暖房が日本の先進技術を世界にアピールする機会になるとも考えたためだ。一方、首相は大会の開閉会式が夜に行

われることなどを考慮し、27日の最終打ち合わせまで考えた末に、冷暖房の中止を決断。仕様を落としても節約を優先させた形だ。

「1595億円」案から冷暖房を外したことで、総工費の見積もりは1540億円に削減した。ただ、政府は万一の熱中症対策として休憩所などの増設費用を同日中に積算し、ようやく27日夕に「1550億円」案がまとまった。

関係者によると、複数の自民党幹部は冷暖房を入れた「1595億円」案の段階で了承していたという。首相周辺は「暑さを多少我慢してもらっても、費用の有効活用策を探る。それが首相の肌感覚だ」と語る。

（水内茂幸）

新国立 上限1550億円決定

2020年4月完成目指す

政府は28日、2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場（東京都新宿区）の関係閣僚会議（議長・遠藤利明五輪相）を官邸で開き、総工費を1550億円を上

限とする新整備計画を正式に決定した。20年4月までの確実な完成を目指す。事業主体の日本スポーツ振興センター（JSC）が9月以降、設計から工事まで一括で発注するため国際

公募を行い、年内に事業者を選定する。公募では、完成時期を20年4月より前倒しできる提案に評価点を加

点する。財源の負担は東京都にも求める考えだ。観客数は完成時に6万8千人とした。五輪後は陸上トラック部分に1万2千席を増設し、サッカーのワールドカップ（W杯）の誘致条件となる「常設8万人」の基準を満たす仕様に変更する。五輪後を見据え、民間からのビジネスプランの公募に向けた検討も急ぐ。（17、25面に関連記事）



新国立競技場の性能比較

	旧計画	新計画
総工費	2651億円	1550億円
常設席	約7万2000席	約6万8000席 大会後 (8万人に増設可能)
面積 (フィールド部分含む)	22万5000平方メートル	19万4500平方メートル をめぐ
完成時期	2019年5月	2020年4月 (IOCは同1月を要請)
開閉式屋根	大会後に設置	観客席上部のみ
電動式可動席	計画過程で取りやめ	なし
空調設備	あり	なし
スポーツ振興施設	あり	なし
サブトラック	仮設	仮設

※総工費は未公表の関連工事費を含む

総工費の上限とともに注目されたのが、収容人数やサブトラックの有無など競技場としての機能だった。整備の大前提に「アスリート第一」を掲げた以上、五輪後も見据え「どういうスポーツ施設にするか」というビジョンを明確に示すことが求められていた。新整備計画では、VIPエリアや会議室などを削減し、スポーツ博物館なども除外して競技により特化した。大会時には約6万8千席を確保し、大会後は8万人規模への増設も可能にした。将来の男子W杯招致

に「常設8万人」が必要なサッカー界に配慮した形だ。一方で、増設分は陸上トラックの上に設置され、陸上機能を失うことになる。それでも遠藤五輪相は将来の球技専用化については明言を避けた。「技術が進んで、何らかの形で陸上ができるという方法があるなら、その時に（増設分を）取り外す方法もある」。しかし、サブトラック常設化の見通しも立っておらず、1991年に世界選手権を開催した旧国立競技場のように陸上の「聖地」として

ぼやけた「アスリート第一」 「スポーツの聖地」将来像描けず

大会後の8万人規模への増設もいつ、誰が、どのような形で行くか決まっておらず、財源確保策や大会後の維持管理についても、今後の検討課題という。2020年大会を確実に開催することだけが強調され、明確なビジョンが示されなかった整備計画。大会後、政府は運営を民間に委託する方針だ。採算性が重視される流れの中で、新国立競技場が、将来にわたって「スポーツの聖地」たり得るか、心もとない。

（森本利優）

これまでに遠藤五輪相はアスリートや建築家、経営者ら40人近くと意見交換を続けてきたが、競技場の将来像は描ききれなかった。どの競技に向けた「アスリート第一」なのか、スポーツ拠点としてのビジョンもあいまいで、整備計画には先送りともいえる「余白」が多い。事務方の責任者は「きょう作った整備計画は五輪・パラリンピックのメインスタジアムを造るということで、将来はカバーしていない」と言い切った。